

原子力産業新聞

1999年2月4日

平成11年(第1974号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料込)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会
新聞編集室

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

MOX燃料輸送 日米が公式協議開始

英船2隻で相互護衛

政府が東電、関電は共同輸送計画案

政府は一月二十九日、東京電力と関西電力が今年中の開始を予定しているプルサーマル用のウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料輸送について、英国籍の二隻の武装船で運ぶなどとした方式について米国の公式協議を開始した。また東電と関電も同日、欧州からのMOX燃料海上輸送について、共同輸送で行う方向で検討に入っていることを発表した。さらに関電は、日米両国政府などの公式協議に一定の時間を要することなどの判断から、今春の定検に合わせても言われていた高浜発電所4号機PWR、八十七万キロワットへのMOX燃料装荷を遅らせ、燃料が到着次第、炉を停止して装荷を実施することも明らかにした。

MOX燃料輸送については、米原子力協定に基づく手続きが必要で、また同協定の実施取り決めでは核物質防護の観点から詳細な輸送計画を作成することとなっていること、本大使館を通じて米政府(国務省)に対し「MOX燃料輸送に係る輸送計画案」を提出したことから、同問題は公式協議の段階に進んだ。MOX燃料を燃料集合体の形で運ぶのは初めてのことで、回送アルトニウムの輸送には日米の船隻を使用し、英国原子力

米原子力協定に基づく手続きが必要で、また同協定の実施取り決めでは核物質防護の観点から詳細な輸送計画を作成することとなっていること、本大使館を通じて米政府(国務省)に対し「MOX燃料輸送に係る輸送計画案」を提出したことから、同問題は公式協議の段階に進んだ。MOX燃料を燃料集合体の形で運ぶのは初めてのことで、回送アルトニウムの輸送には日米の船隻を使用し、英国原子力

運営審議会が第2回会合

事業計画案が提出

サイクル機構

核燃料サイクル開発機構は一月二十六日、二回目の運営審議会(会長、小林庄一郎閣電相談役)を東京都内のホテルで開催し、今後五年間の同機構の事業の進め方をまとめた中期事業計画案を示した。その中で高速増殖炉(FBR)の研究開発については、「もんじゅ」を早期に運転が再開できるように努め、FBR実用炉は経済性向上を最優先にして、幅広い技術的選択肢の検討を行い、五年間で実用化技術の整備を図るとしている。同計画案は外部評価委員会や海外有識者との意見交換会での意見を聞いた上で、三月を目途に決定される。

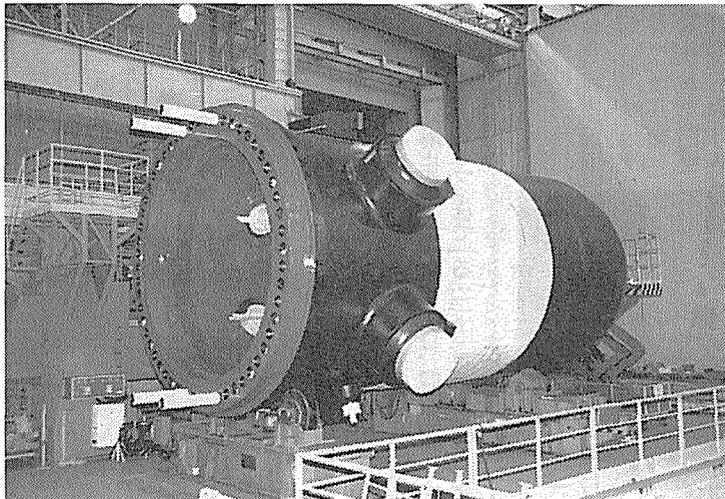
FBR実用炉は広い技術的選択肢で評価

事業計画案はFBRサイクル研究開発の高レベル放射性廃棄物の処理処分技術の研究開発③軽水炉再処理技術開発④環境保全対策⑤整理縮小事業等——の五つの分野について示している。FBRについては、「もんじゅ」の運転により増殖特性を含む燃料・炉心特性の確認やナトリウム取扱技術のデータ蓄積、実用化のための基礎技術を習得し、実用化に向け系統簡素化、安全系の局域化等により軽水炉と同等な経済性を持つプラント像を追求する。さらに超寿炉心や核不拡散性に配慮した小型モジュール化概念の検討も進めていく。実際の試験等については、「常陽」で受動的炉停止機構(SASS)試験の

選MOX燃料によるプルサーマル計画実施に関しては、福島第一については「国による安全審査の完了および許可」を、また高浜発電所について

中国に「原子炉」出荷

三菱重工は一月三十日、R、六十万キロワット用の原子炉容器を神戸造船所から出帆(秦山II-1号機、PW荷)した。今週中に船積み



三菱重工は一月三十日、R、六十万キロワット用の原子炉容器を神戸造船所から出帆(秦山II-1号機、PW荷)した。今週中に船積み

を経て、最終的には今年末に取りまとめ、国に報告する見通しを立てている。またガラス固化体の中間貯蔵施設については、技術的検討および立地についての調査検討を行っており、二〇〇〇年度を目途に計画の取りまとめを行う。東海再処理施設については、速やかに運転の再開が図られるよう努め、長期的取組みとして、「ふげん」の使用

は「地元」の事前了解の取得、輸送容器の安全審査の完了および許可」を、それぞれ前提としている。

東電の福島第一・3号機(BWR、七十八万四千キロワット)と関電の高浜発電所4号機は今年中のプルサーマル開始を計画しているが、特に関電は今春に予定されている同4号機の定検時に合わせたMOX燃料装荷を目指していると言われている。

三菱重工は一月三十日、R、六十万キロワット用の原子炉容器を神戸造船所から出帆(秦山II-1号機、PW荷)した。今週中に船積み

同社では八六年にも秦山原子力発電所1号機(PWR、三十万キロワット)用の原子炉容器を納入しており、今回二回目の原子炉輸送となる。秦山II計画は六十万キロワットのPWRを二基建設する計画で、1号機は九六年に着工、二〇〇二年に運転開始予定となっている。1号機に関しては、九五年に原子炉容器の国内入札が行われ、仏や韓国のメーカーも応札していた。三菱重工に決定したのは、国内で二十三基の建設が培った実績と優れた安全性・技術力を評価されたものと、同社はみている。なお2号機の原子炉容器は重工の技術指導で中国が製作するとい

三菱重工では、これまでの経験を通じて、今後とも中国の原子力開発に多岐にわたって積極的に貢献していきたいとしている。

秦山原発向けには2基目の輸出となる原子炉容器(II)三菱重工提供

済み燃料の再処理、プルサーマル燃料や特殊な使用済み燃料などの再処理技術開発を行っている。FBRサイクルにおける技術開発動向や設備の経年変化の状況等を踏まえ、施設の活用を検討していきたいとしている。

MOX燃料装荷を計画している東電も同日、同3号機用のMOX燃料を関電分と共同で輸送する計画を発表している。

東電はフランス核燃料公社(COGEEMA)を通じてベルギーのベルゴニョークリア社に三十二体、関電は英国原子燃料公社(BNFL)に八体をそれぞれMOX燃料の加工を委託している。輸送に際してはそれらの国から両発電所へ運ばれるわけだが、その時期および使用する船舶などについては詳細は両社共に「核物質防護法」で公表できない」としており詳細は不明だが、輸送船については「英国のPNTI社が保有する船舶を改造するほか、いくつかのケースについて検討されている」模様。

なお両社ともに、プルサーマルに関して「地元の理解が最優先」との認識から、引き続き理解促進に力を入れて行く方針であることを合わせて明らかにしている。

青森県知事選で木村氏が再選

任期満了にともなう青森県知事選挙が一月三十一日に実施され、現職の木村守男氏(六二)が二位以下に大差を付けて、二回目の当選を果たした。候補者別の得票数は次の通り(投票率四七・四六%)。木村守男(無現・民主、公明、自由、改革、自由連推薦)四十二万三千八百六票、今村修(社新)八万九千九百三十三票、飯田洋一(無新・共産推薦)三万六千八百二十五票

主なニュース

- 九七年度エネ需給実績が発表(2面)
- 「エネと原子力」で世論調査(2面)
- 独首相、再処理の禁止を延期(3面)
- スウェーデンの原発は高稼働(3面)
- 1月の設備利用率八一・六%(4面)

HITACHI

快適な暮らしを支えるエネルギー。

原子力をベースにしたベストミックスが理想です。

—日立を見れば未来がわかる—

日立原子力発電

日立原子力ホームページ <http://www.hitachi.co.jp/Div/power/>

お問い合わせは=原子力事業部/電力統括営業本部 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 電話/(03)3258-1111(大代) または最寄りの支社へ
北海道(011)261-3131・東北(022)223-0121・横浜(045)451-5000・北陸(0764)33-8511・中部(052)243-3111・関西(06)6616-1111・中国(082)223-4111・四国(087)831-2111・九州(092)852-1111

97年度 エネ需給実績が発表

原子力シェア35.2%に

過去最大 二酸化炭素削減に貢献

【通産省・資源エネルギー庁】は二月二十八日、九七年度エネルギー需給実績(確報)を発表。原子力の一次エネルギーに占める割合が二二・九%、総発電電力に占める割合も三五・二%と、それぞれ過去最高を記録したことが明らかになった。

このエネルギー需給実績(確報)は昨年十月の同(速報値)の発表後、エネルギーバランス表の基礎としている各種統計が確報値を取りまとめられたこと踏まえ、数値のり

運産省・資源エネルギー庁は二月二十八日、九七年度エネルギー需給実績(確報)を発表。原子力の一次エネルギーに占める割合が二二・九%、総発電電力に占める割合も三五・二%と、それぞれ過去最高を記録したことが明らかになった。

このエネルギー需給実績(確報)は昨年十月の同(速報値)の発表後、エネルギーバランス表の基礎としている各種統計が確報値を取りまとめられたこと踏まえ、数値のり

エネ・情報工学研究会議 エネと原子力で世論調査 「原子力」の現実的選択定着

【エネ・情報工学研究会議(向坊隆会長)】は一月十九日、「エネルギー・原子力に関する世論調査と国際比較」をとりまとめた。同会議は、八九年以来およそ兩年で全国的規模の調査を実施しており、今回のとりまとめは九八年十月に調査したもので、米など外国との比較も行っている。

調査は全国の三千二百名の成年男女を無作為に抽出し留置法を行った。二千四百三十五名からの有効回答を得たほか、原発立地・周辺地域(サイト)の八百名にも同様の調査が行われた。アンケート項目は、前回に引き続いてエネルギー・地球環境問題への関心度、将来の有用電源への認識などのほか、核燃料サイクルやプルサーマルの賛否などを加えた二十六項目。

とりまとめによると、エネ・環境問題にはほとんどの人が関心を持っている一方で、「今後十年間日本のエネ需要

は増える」と考えている人の割合が、調査開始以来八、九割前後で推移していたのが、初めて七割台になり、「生活の向上にはエネ消費増加も止むを得ない」という人の割合も過去最低の二六%になった(九六年は三五%)。

また、将来の有用エネを「太陽」と回答した人の割合が全国、サイト共に五割前後になっている。一方で、「原子力」としたのは全国で三八%と過半数を占めているが、サイトでは五割と有意な差を見ている。さらに、「今後十年間の主要電源の見通し」については従来からの傾向通り、「原子力」とする人が全国で五一%、サイトで六三%で、「太陽」「石油」の回答率を大きく引き離している。「原発の建設の是非」となる全国では「積極的に推進」と「少しずつ推進」を合わせて三三%、逆に「少しずつ廃止」と「全面的に廃止」を合わせて三三%。「現状維持」

「信頼再構築」重点に 原電が99年度経営方針

【日本原子力発電】は二月二十六日、「九九年経営の基本方針」を発表した。同方針は副題を「信頼回復への最大限の努力」としている。

同方針によると、九七年度は一次エネルギー供給が対前年度比で一・一%増加したにもかかわらず、エネルギー起源のCO2排出量は〇・二%の減少と、九三年度以来の減少を見せたという。

エネ庁ではこの結果について

デコミ協会が 創立10周年記念行事

【原子力施設デコミッション】は二月二十五日に創立十周年を記念して、東京・大手町の日本原子力発電会館で開会式を行った。

開会式には、向坊隆会長、村田浩治理事長、原研の「JPR」の廃止措置経験が技術者育成に貢献したことを振り返る一方で、今後増える軽水炉発電所のデコミに備えて、新たな技術へのデータと経験を蓄積していくことを望んだ。

また、来賓の鈴木正幸資源エネルギー庁公益事業部廃止措置対策室長は、廃止措置が商業用原電について安全かつ円滑に実施できるよう法整備を進めていくことを述べ、今回の行事を期に、従来以上に積極的活動が求められることを求めた。

続いて、松元専務理事が、協会発足の経緯と十年間の事業成果を振り返るとともに、二十一世紀の役割を展望した。その中で、世界の研究炉はこれまで約七百基建設され、その役割を終えた約四百

の努力、二十一世紀にふさわしい新たな企業像の追求と、その実現に向けた体制の確立」として、教習3・4号機増設計画等の推進など八項目の重点課題に加え、昨年十月に発覚した使用済み燃料貯蔵容器の遮蔽材データ改ざん問題を重視して「社会からの信頼の再構築」特別重点課題として加えるなど、目前に迫った二十一世紀においても同社が存在意義を確立しつづける主体的に事業運営を行えるよう、新たな企業像を追求していくことを目指している。

原電によると経営方針策定にあたっては、昨年はバックエンド問題ほか原子力界で懸案となっていた問題に手が付き始めたため「一歩踏み込んだ」とも、道筋が詰まったため「シナリオの明確化が可能になった」という。

具体的内容を見ると、まず東海発電所の廃止措置については、原電グループ全体で



原子力施設デコミッションの創立10周年記念行事の様子。

技術の蓄積を図るとともに、将来的な事業化の可能性も検討していくとしている。

また使用済み燃料貯蔵対策では、まず貯蔵プールの増強工事について、教習2号機では年度内の完成を目指すこと、東海第二についても国の設置変更許可および地元了解取得に努める着手を図る。またリサイクル燃料資源貯蔵施設については、二〇〇一年までに電力共同のプロジェクトとして操業を開始できるように、全力で取り組んでいく。一方プルサーマルは、二〇〇〇年代初頭に二基での導入を目指す、まず教習2号機

技術を考える懇談会」の設置を決定した。

これは、地球環境問題など科学技術が積極的に果たすべき課題が増える一方で、生命科学の発展に伴う倫理問題など、科学技術と社会の接点から生じてくる問題に対応する

基が停止されデコミが進められているなど諸外国の現状に目を向けた。また、商業炉は三十二か国で約四百四十基が稼働しており、九八年の時点で閉鎖した三万五千以上のものは約八十基、小型パイロットプラントまで含めると九十基。主な国では、米が二十八基、次いで独十六基、英・仏・露それぞれ十基となっている。炉型別では、軽水炉約四十基、ガス炉十七基が閉鎖されている。これを背景に、「施設寿命、研究ニーズ変化

に対応できない陳腐化、経済性などの理由でデコミを必要とする施設が多くなることは避けられない」と予見し、同協会の果たす使命は「重要な役割としてデコミに係る法規制等の調査②デコミ・プロジェクトに係る調査③技術検討④要素技術開発⑤解体廃棄物の再利用技術開発⑥デコミ情報の収集および提供⑦デコミ技術の普及および人材の育成」を掲げた。

特別講演「デコミの現状と将来展望」を行った石博輝吉東大教授は、米では昨年デコミを終了したヤンキーロー発電所など、停止決定後に「即時解体」が始められ、しかも蒸気発生器、原子炉圧力容器などを一括搬去し低レベル廃棄物として処分するなどされているケースが見られることを示し、これらが作業者の被曝や解体工数の低減の観点から、日本でも検討する価値が十分あることを訴えた。

電力に提案していくよう検討を開始する計画だ。

なおデータ改ざん問題について同方針は、特別重点課題「社会からの信頼の再構築」を設けるなど非常に重く受け止めている。①監督官庁に報告した再発防止策の着実な実施の円滑化などを通じて再発防止の徹底を図るとともに、「信頼」をキーワードとして、社会や地域からの信頼回復に重点をおいた理解促進活動および地域発展への積極的な貢献を実施していくとしている。

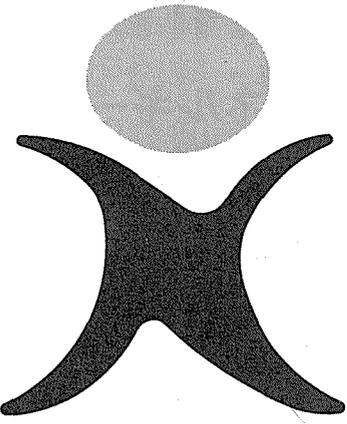
欧州へ核融合開 発で調査団派遣

【科学技術庁】は二月三十一日、二月十一日までの予定で欧州の核融合開発を巡る状況を把握するため、欧州委員会を始め、独・仏・英・伊・ベルギーの政府機関、研究機関、民間企業等を訪問する六名から成る調査団(団長・宮健三郎、東京大学工学部教授)を派遣した。

札幌に連絡所を開設

【サウクル機構】は、核燃料サイクル開発機構は一日、北海道札幌市で、深地層研究に係る、道庁ほか関係機関に対する連絡調整と道民からの問い合わせの窓口として「札幌連絡所(札幌市)」を開設した。職員数五名。

TOSHIBA



元気なみんな 人も地球も 電気ではなくちゃ エネルギーは

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは 総合電機メーカーとして 21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力の開発に全力で取り組んでいます。

東芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限らない技術革新を進めより良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

再処理の禁止時期を延期

独シュレーダー首相

「中間貯蔵施設が不足」 改正原子力法案も提出に遅れ

一月二十六日にボンで原子力発電会社の代表と第一回目の協議を行ったドイツ・シュレーダー政権は、再処理の禁止は開始時期をしばらく延期することで両者が合意に達したことを明らかにした。

G・シュレーダー首相の社会民主党(SPD)は十四日、連立する緑の党との話し合いで二〇〇〇年一月から国内原子力発電所の使用済み燃料を再処理のために国外に輸送することを禁止するを公表していた。しかし、電力会社首脳との協議の中で国内中間貯蔵施設の不足等により一年後の実施は現実的に困難と判明。再処理の禁止は各原子力発電所に、事情を点検しながら徐々に決めるといって電力側の同意を得たもの。

独原発は良好な実績

一・六億トンのCO₂抑制に貢献

ドイツ原子力産業協議会の一月二十日の発表によると、ドイツで稼働中の原子力発電所十九基は九八年に千六百七十七億キロワット時を発電したほか、平均設備利用率も八七・四％と、例年並みの堅調な運転実績を残した。

ドイツ原子力産業協議会の一月二十日の発表によると、ドイツで稼働中の原子力発電所十九基は九八年に千六百七十七億キロワット時を発電したほか、平均設備利用率も八七・四％と、例年並みの堅調な運転実績を残した。

98年も原子力が高稼働

スウェーデン

政府の段階的原子力廃止政策にも関わらず、スウェーデンで稼働する原子炉十二基の発電量が総発電電力に占める割合(シェア)は昨年、例年並みの約五〇％に達した。年間の総電力需要は九七年から一％増加して千四百三十七億キロワット時を記録。このうち、パーセベック、フォルスマルク、オスカーシヤム、およびリングハルスの四つの原子力発電所が賄った電力量は前年度比五％増の七百億キロワット時となった。皮肉なことに政府が脱原発政策の手始めとして段階的な閉鎖を決めたパーセベック発電所(各六十一万五千キロワット、PWR)の二基が九一年以降最高の八十三億キロワット時を発電し、スウェーデンの電力需要の六割近くを供給する結果になっている。

原発建設は当面保留

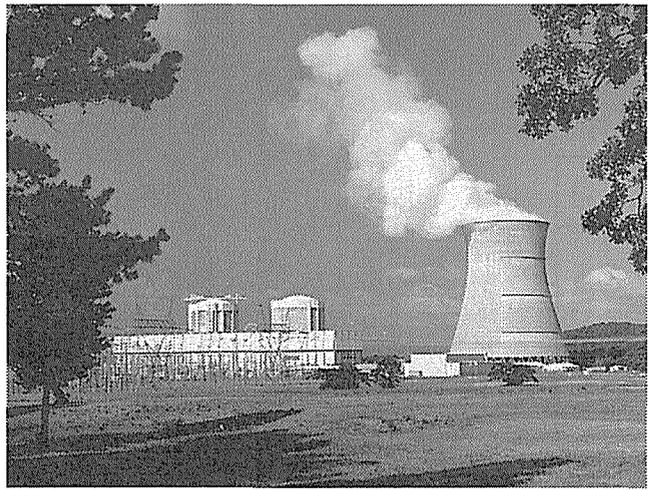
ベラ 将来オプシオンで温存へ

ベラルンで初の原子力発電所建設に関するフィジビリティを調査していた政府の委員会は、今後十年間は原子力開発計画に着手するのは不適当だが、将来の

「核物質の紛失」は事実無根
英原子力公社
一月二十八日付で英国原子力公社(UKAEA)が出した声明によると、スコットランドにある同公社のドーンレイン施設を調査した英国政府の専門家チームは同サイトから大量の高濃縮ウランが紛失したとする指摘は誤りであり、最初の保管場所から移動した形跡はないとの結果報告を明らかにした。

米でさらに認可
更新申請の動き
アーカンソー・ニュークリア・ワン
クリア・ワン
米国のさらに一基、原子力発電所の運転認可更新を試みる動きが明らかになった。

「核物質の紛失」は事実無根
英原子力公社
一月二十八日付で英国原子力公社(UKAEA)が出した声明によると、スコットランドにある同公社のドーンレイン施設を調査した英国政府の専門家チームは同サイトから大量の高濃縮ウランが紛失したとする指摘は誤りであり、最初の保管場所から移動した形跡はないとの結果報告を明らかにした。



74年に1号機が運転したANO原発

第101回 事務系職員対象原子力セミナー開催のご案内

開催期日：平成11年3月8日(月)～12日(金)

会場：日本原子力産業会議 会議室
東京都港区新橋1-1-13 東新ビル6F

参加費：1名につき115,500円(会員会社)(税込み)
(講義資料、昼食代、見学時の宿泊代・貸切バス代等を含みます)

定員：35名(先着順)

申込締切：3月1日(月)

※お問合せは：日本原子力産業会議・事業部

☎ 03 (3508) 7931

	9:30	12:30	13:30	15:30	16:30
3/8 (月)	『安全』とは何か 黒田 勲氏(元早稲田大学)	昼食	原子力開発と社会 榎本 晃章氏(東京電力)		懇談会
3/9 (火)	からだのしくみと放射線 久保寺 昭子氏(東京理科大学)	昼食	いま、なぜ核燃料サイクルか 内山 洋司氏(東京工業大学)		
3/10 (水)	世界から原子力を考える 中村 政雄氏(科学ジャーナリスト)	昼食	参加者 意見交換	世論と原子力 武部 俊一氏(朝日)	
3/11 (木)	なぜ進めぬ電源立地 今野 修平氏(大阪産業大学)	昼食	昼食後、各自宿泊地へ	(掛川泊)	
3/12 (金)	中部電力(株) 浜岡原子力発電所見学後、静岡駅にて解散			(15:00頃)	

(講師の都合等により変更する場合があります)

経済同友会 地球温暖化防止で提言書

「原子力の推進」を強調 「積極的立場を明確に」と指摘

経済同友会(代表幹事・牛尾治朗)の環境・資源エネルギー委員会(委員長・渡辺潤三)は、二日、企業や行政は地球温暖化問題に対して、省エネルギーや新エネルギー開発への取組みとともに、原子力発電を官民挙げて推進すべきであり、「経済界は原子力発電推進の立場を明確にし、積極的に関与すべきだ」とする「地球温暖化防止に向けたわれわれの決意」と題する提言書をまとめ公表した。同委員会が九七年五月から議論してきたもので、昨年十一月に実施した会員へのアンケート調査を踏まえまとめた。

提言の目的は人類が直面している最大の課題の一つとして、地球温暖化問題について企業(経営者)や行政がどのように行動していくべきかを検討したもので、まず温暖化対策を考へる上では、いわゆる「3つのE」の調和が不可欠だと指摘した。また、O3の目標は我が国にとつては「非常に厳しいことを認識する必要がある」と述べ、エネルギー需要面では「省エネルギーの推進を基本とすべし」とし、エネルギー教育の充実や

提言の目的は人類が直面している最大の課題の一つとして、地球温暖化問題について企業(経営者)や行政がどのように行動していくべきかを検討したもので、まず温暖化対策を考へる上では、いわゆる「3つのE」の調和が不可欠だと指摘した。また、O3の目標は我が国にとつては「非常に厳しいことを認識する必要がある」と述べ、エネルギー需要面では「省エネルギーの推進を基本とすべし」とし、エネルギー教育の充実や

提言の目的は人類が直面している最大の課題の一つとして、地球温暖化問題について企業(経営者)や行政がどのように行動していくべきかを検討したもので、まず温暖化対策を考へる上では、いわゆる「3つのE」の調和が不可欠だと指摘した。また、O3の目標は我が国にとつては「非常に厳しいことを認識する必要がある」と述べ、エネルギー需要面では「省エネルギーの推進を基本とすべし」とし、エネルギー教育の充実や

提言の目的は人類が直面している最大の課題の一つとして、地球温暖化問題について企業(経営者)や行政がどのように行動していくべきかを検討したもので、まず温暖化対策を考へる上では、いわゆる「3つのE」の調和が不可欠だと指摘した。また、O3の目標は我が国にとつては「非常に厳しいことを認識する必要がある」と述べ、エネルギー需要面では「省エネルギーの推進を基本とすべし」とし、エネルギー教育の充実や

提言の目的は人類が直面している最大の課題の一つとして、地球温暖化問題について企業(経営者)や行政がどのように行動していくべきかを検討したもので、まず温暖化対策を考へる上では、いわゆる「3つのE」の調和が不可欠だと指摘した。また、O3の目標は我が国にとつては「非常に厳しいことを認識する必要がある」と述べ、エネルギー需要面では「省エネルギーの推進を基本とすべし」とし、エネルギー教育の充実や

提言の目的は人類が直面している最大の課題の一つとして、地球温暖化問題について企業(経営者)や行政がどのように行動していくべきかを検討したもので、まず温暖化対策を考へる上では、いわゆる「3つのE」の調和が不可欠だと指摘した。また、O3の目標は我が国にとつては「非常に厳しいことを認識する必要がある」と述べ、エネルギー需要面では「省エネルギーの推進を基本とすべし」とし、エネルギー教育の充実や

保障措置でシンポ

主 科 法 備 障 体 制 の 整 備 等 の 議 論

科学技術庁は一月二十八日、「保障措置シンポジウム」を虎ノ門パストラル東京で開催した。これは、イラク核開発疑惑等を契機に、強化・効率化に向けて合意に至った国際原子力機関(IAEA)の保障措置の追加議定書に昨年十二月、日本が署名を行ったことを踏まえ、その実施に向けた法体制の整備、新しい措置のあり方や実施方針の検討に資することを目的としたもの。

H・ブリックスIAEA名譽事務局長の「国際核不拡散体制―課題と展望」と題する特別講演などに続いて、IAEA、米、ユーラトム、国内

各界関係機関の参画により、「保障措置の現状と今後の課題」をテーマとするパネルディスカッションが行われた。その中で、K・サンダース米エネルギー省(DOE)国際保障措置課長は、追加議定書に昨年調印した米として、DOEや原子力規制委員会、新たな強化保障措置手段を実施することを約束した。また、W・グレンユーラトム保障措置局長も、欧州連合で調印された追加議定書の議定書の順調な進捗を述べた。

一方、国内機関では若永雅之核燃料サイクル開発機構国際・核物質管理部長が、旧動

燃事業団から新機構へ組織再編したのを期に、国際社会での原子力平和利用に対する信頼感の醸成に努め、国際保障措置目標を見据えた技術開発を図ることを再度確認した。また、神谷俊夫関西電力原子力管理部長は、現在日本の商業炉でIAEAとの保障措置協定に基づき、「査察」「封じ込め/監視」による「フルスクープ保障措置」が行われていることを挙げて国際保障措置体制への貢献を訴えたが、事業者が施設の利用率向上や定検短縮に努めている一方で、全ての施設に一律に厳格な保障措置を適用すること

原子力予算案固まる

文部省の来年度の原子力関係の予算案が固まった。国立学校関係費は二十億七千四百万円、研究所関係費が十一億六千六百万円と合計三十二億八千四百万円(今年度比六%減)となった。また、その他に核融

原子力予算案固まる

文部省の来年度の原子力関係の予算案が固まった。国立学校関係費は二十億七千四百万円、研究所関係費が十一億六千六百万円と合計三十二億八千四百万円(今年度比六%減)となった。また、その他に核融

原子力予算案固まる

文部省の来年度の原子力関係の予算案が固まった。国立学校関係費は二十億七千四百万円、研究所関係費が十一億六千六百万円と合計三十二億八千四百万円(今年度比六%減)となった。また、その他に核融

が、原子力活動の低迷を引き起こすことのないよう配慮することを求めた。

これらに対し、栗原弘善核物質管理センター専務理事を座長とする討論が、IAEA保障措置のクライテリア、実施に当たっての技術開発、国のシステム、査察を受けるものへの影響などをキーワードに進められ、その中で、内藤香科技術官官房審議官は今後

サイクル機構、他企業との契約書公開を審議

核燃料サイクル開発機構は一月二十七日、情報公開委員会(委員長・宇賀克也)東京大学法学部教授、会合を公開の

円卓会議 来年度も継続の方向へ

原子力委員会は一月二十一日、先月の第五回原子力政策円卓会議が終了したのを機に、来年度も継続の方向へ議論を進めようとする意向を示した。モデレーター会議では、このほか、三月中旬を目途に原子力委員会への提言をとりまとめることが確認された。来年度については、



1月21日に横浜で開かれた第5回原子力政策円卓会議

原子力発電技術の確立にIHIは、 全社一丸となって取り組んでいます。

IHIでは、軽水炉技術の向上と発展をめざし、
設計および施工部門が一体となって取り組んでいます。

※写真は、横浜第一工場で作成中の135万kW級
A-BWR・原子炉圧力容器を示しております。

IHI 石川島播磨重工業株式会社
エネルギー事業本部/原子力営業部
〒100-8182 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル)
電話(03)3244-5301
エネルギー事業本部/原子力事業部/横浜第一工場
〒235-0031 神奈川県横浜市磯子区新中原町 電話(045)759-2111

原子力の優位性を強調

「バック込みでも安価」 EPR初号機の建設も勧告

コスト比較 電比

フランス議会の科学技術委員会は、EPR初号機の建設に際しては、バック込みでも安価な電力を生産できることを強調し、EPR初号機の建設も勧告した。

フランス議会の科学技術委員会は、EPR初号機の建設に際しては、バック込みでも安価な電力を生産できることを強調し、EPR初号機の建設も勧告した。

エネ政策見直し委発足

ベルギー 各電源の特徴分析など

ベルギー政府は、エネルギー政策の見直しを目的として、各電源の特徴を分析する委員会を発足させた。

ベルギー政府は、エネルギー政策の見直しを目的として、各電源の特徴を分析する委員会を発足させた。

売却で検討開始

米ナイアガラ・モホーク社

米国のナイアガラ・モホーク社は、原子力発電所の売却を検討している。

米国のナイアガラ・モホーク社は、原子力発電所の売却を検討している。



五大湖の一つオンタリオ湖畔に立地するナイアガラポイント原発

特別講演などに続いて、IAEAの核燃料サイクル開発機構の方で、全ての施設に一律に敷金4千万円(今年度比6%増)を徴収することになった。またその他に核燃料研究総合センターや原子力

佐藤一男原子力安全委員長「〇〇年問題については、参画各国の対応状況等、意見」

これらでの調べでは、線源が金属廃物場に紛れ込んだルートは解明されていない。

来年度予算を要求

米DOE 原子力は例年並み

米エネルギー省(DOE)は、来年度予算を要求している。

米エネルギー省(DOE)は、来年度予算を要求している。

原子力予算は例年並みであるが、今年度の承認額に五百九十万ドル上積みした程度を強調している。

原子力予算は例年並みであるが、今年度の承認額に五百九十万ドル上積みした程度を強調している。

DOEはこのほかには、プルトニウム処分を含む核物質管理および処分計画として、一億三千三百万ドル(二億三千三百万ドル)を、濃縮ウランの保管と劣化六フッ化ウランの転換を含めたウラン計画に四千万ドルを計上し、国際原子力安全計画費も四百五十万ドルの三千四百五十万ドルを要求している。

高品質への御信頼!

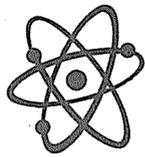
JIS-Z4810(放射性汚染防護用ゴム手袋)規定試験合格品
原子力関係作業用薄ゴム手袋

NEW プロテックス手袋

原子力分野をリードする防護用品の
株式会社 コクゴ

Elastite C グローブボックス用グローブ

〒101-8568 東京都千代田区神田富山町25番地
TEL03(3254)1342 FAX03(3252)5623



原子力産業新聞

1999年2月18日

平成11年(第1976号)
毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年前分金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

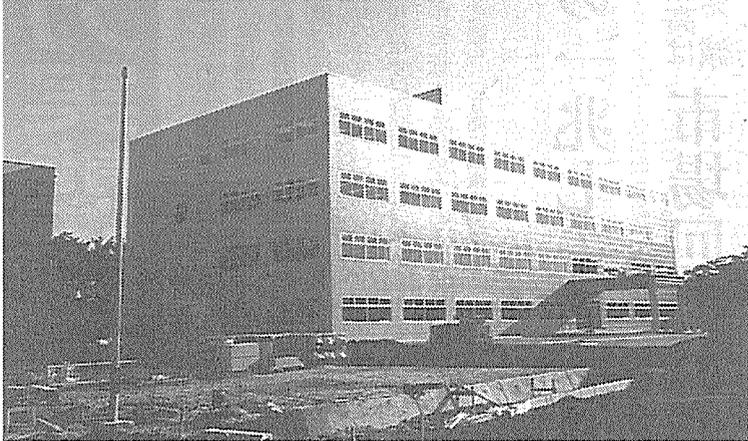
昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議
新聞編集室

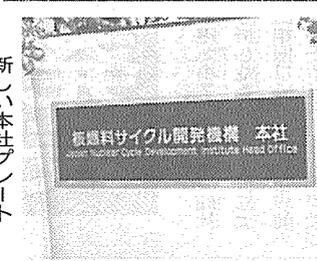
〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

東海事業所の展示館脇グラウンドに建設された東海本社。東京本社から約300名が移転し、地元と密着した機構を目指し業務をスタートさせた



新しい本社プレート



核燃料サイクル開発機構は十五日、東海本社社屋での業務を開始し、昨年十月に新法人として発足以来目指してきた地元重視の運営が、敦賀本部との連携のもとで事実上スタートした。

サイクル機構

東海本社で業務開始

東京から3000人が移転

核燃料サイクル開発機構は十五日、東海本社社屋での業務を開始し、昨年十月に新法人として発足以来目指してきた地元重視の運営が、敦賀本部との連携のもとで事実上スタートした。

都甲泰正理事長は新社屋での業務開始に際し、職員らに「全従業員が心を新たに、国民の負託に答えられるよう奮闘努力されることを期待」などと訓示した。また、理事長は「サイクル機構がこれまで、経営機能の強化など「器の改革」、外部評価機能の導入など「仕組みの改革」、事業の整理など「事業の改革」等多くの改革に取り組んできて、ここに東海本社移転をもってその改革を終了したこと



新社屋で「心を新たに、国民の負託に応えよう」と訓示する都甲理事長(右端)

また同理事長は記者会見に臨み、まず念頭に置いているのは「アスファルト施設事故以来停止している再処理工場の再開」とし、安全確保を第一に地元の理解も求めながら、早期再開にこぎつけるよう努力すると述べた。

新社屋は鉄骨造り四階建。なお旧本社には二月末まで東京事務所(約二十名)が引き続き業務する。本社移転に合わせ「東京インフォメーションルーム」も同日、東京都千代田区の日比谷三井ビル(一階)に移転した(電話03-3593-1949)。

主なニュース

- 97年度原子力実態調査が発表(2面)
- 日本国内にITER建設要望(2面)
- 二〇〇〇年問題で新たな提言(3面)
- 原子力産業の実態調査の概要(5面)
- 大林組が展示館建設に新工法(6面)

福島I-1、美浜1、敦賀1

「高経年化対策」を提出

東電、関電、原電の3社

エネ庁は九六年四月に「高経年化に関する基本的な考え方」として①原子力発電所の主要機器の技術評価を行った結果、長期間の運転を想定しても定検、点検の充実により安全に原発を運転することは可能②今後の高経年化に備え、運転後三十年を目安に原発の各機器に対し技術的観点から詳細評価を実施し、それ以降の具体的保全計画を策定することが適切③電気事業者において、各機器に対して技術的観点から詳細評価を実施し、それ以降の具体的保全計画を策定することが適切—などを報告書としてエネ庁に提出した。

この考え方を受けた営業運転開始後約三十年近くが経過したプラントを持つ東電、関電、原電の三社は八日、対象となる福島I-1号、美浜1号、敦賀1号の三プラントについて安全機能を有する機器・構築物について工学的に想定される経年変化事象の影響を分析し、その顕在化による機器・構築物の機能および耐震安全性の喪失は未然に防止できるかどうか、「経年変化事象を被った機器等に設計上想定される地震力が加わった場合の健全性」などの項目について、主要機器のほかタービンなど周辺機器を含めた十五のカテゴリー別に評価した

報告書の具体的な内容としては、電気事業者三社はそれぞれプラントを、営業運転開始後六十年間を評価期間として「安全機能を有する機器・構築物について工学的に想定される経年変化事象の影響を分析し、その顕在化による機器・構築物の機能および耐震安全性の喪失は未然に防止できるかどうか」という結果を得たとしている。また三社ともに「一部の機器・構築物について活動を一層充実させるため、新たな保全策を①定期安全レ

「60年程度の運転は可能」

通産省、安委が判断

3月10日に東京開催

アジア原子力協力の国際会議

10回目の節目迎える

原子力委員会は三月十日、第十回アジア地域原子力協力国際会議を東京都千代田区の日比谷運賃部で開く。同会議は日本と地理的・経済的に密接な関係のある近隣アジア地域(日本を含め九か国)が原子力研究開発利用等多くの共通課題を有しているとの認識から、原子力委が同地域協力の具体化に向けて意見や情報交換を行い、協力

に関する各国間のコンセンサスを獲得することを目的として各国の原子力担当大臣を招聘し、毎年東京で開催している。参加国は日中韓蒙タイマレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム。今年度は第十回目の節目に当たる年でもあり、海外から四大臣・副大臣が出席する予定。今回のテーマは「アジア地域原子力協力の新しい展開」

プログラムのほか、記念講演として「第十回アジア地域原子力協力国際会議を前に」(村田浩原副会長)、「持続可能な開発のための原子力技術」(アジア・太平洋地域におけるIAEAの活動のハイライト)、「町末明IAEA事務次長」が予定。また講演セッションでは各国の代表がそれぞれの国の原子力開発状況を発表。続いて「意見交換セッション」に移り、①「これまでの協力成果と今後の協力の展開について」—田畑米穂東大名誉教授と佐竹宏文原研理事の基調講演等②「今後の会議の進め方について」—

「60年程度の運転は可能」

通産省、安委が判断

「60年程度の運転は可能」

「60年程度の運転は可能」

通産省、安委が判断

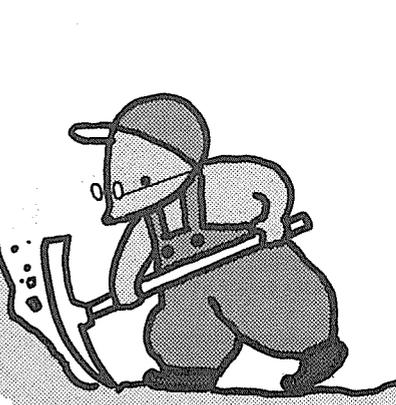
「60年程度の運転は可能」

「60年程度の運転は可能」

通産省、安委が判断

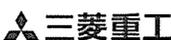
「60年程度の運転は可能」

「そんなに掘り続けて大丈夫」?



エネルギー資源にはすべて限りがあります。このまま掘り続けると、石油や天然ガスは50~60年、ウランは70年、比較的豊富な石炭でも200年で枯渇します。しかし原子力発電の燃料であるウランは一度燃やしても、リサイクルできる部分が96%も残っています。これを取り出して使えば、ウラン資源をもっと有効に利用できます。私たちはこれまで大量の化石燃料を使ってきました。しかし今後は原子力など高度な技術エネルギーをさらに利用し、限りある地球資源を発展途上国の人々や子孫に残してゆくことが私たちの使命だと思います。

技術で生み出すエネルギー—三菱PWR原子力発電プラント



本社 原子力事業本部 〒100-8315 東京都千代田区丸の内2-5-1 電話(03)3212-3111
支社 北海道/東北/中部/関西/北陸/中国/四国/九州

97年度 原子力実態調査が発表

日本原子力産業会議は10日、九七年度の「原子力産業実態調査」を取りまとめた発表した。電気事業、原子力、商社の民間企業の原子力関係支出、売上、受注残高、人員等の実績をアンケート調査で集計・分析したもので、それによると九七年度の電気事業(十二社)の原子力関係支出高は、核燃料費の大幅増を受け三年振りに増加に転じ、前年度比四〇%増の一兆七千六百一十一億円となった。一方の原子力関係売上高は発電プラント市場の冷え込みを反映し、一・一五兆減の一兆八千四百九十億円と九六年度の二兆円台に届かなかった。また原子力の受注残高は七・二兆減の二兆二千七百八十六億円となり、市場は九八年度以降楽観できない状況として、しかし今後の市場については、電気事業の五年先までの支出が建設費を中心に拡大する見込みであることから、「やがて拡大局面に差しかかるといふことは確実であろう」と分析している。(5面に調査の概要)

原産会議 40%増の一兆七千億円 売上高は市場回復の期待感も 11%減

今回の調査では九七年度に原子力関係の売上、支出、従事者を有する実績を持つ民間企業四百六十六社から回答があった。

報告書の副題が「活性化のカギ握るプラント建設市場」となっているように、九七年度の市場は一%台の落ち込みとなり、低迷感を増している状況となったが、支出見込み等の指標から数年後には回復局面に入るとの期待感を示している。

売上の七割近くを占めている電気事業の支出は、その五割の比率である運転維持費が約八千七百億円と運転入り基数の増加につれて堅調な伸びを示しているが、一基当たりをみると三年連続して減少している。建設費は九一年度の支出構成比約四三%をピークとして年々減少し、今回は一割を切るまでに落ち込んでいるのが特徴となっている。

原子力の売上高の減少は、電気事業向けの発電プラント機材や建設に関連する売上減が大きく影響している。とくに売上の最も大きなウエイトを占める「原子力機材」が一八%減となっている。原子力発電関連の不振の一方で、「R-I:放射線機器」は約二百四十億円増の千九百一十一億円と活況を呈している。また原子力関係の輸出はR-I:放射線機器を中心に三百九十七億円だった。

原子力の受注残高は七・二兆減の二兆二千七百八十六億円となった。このことから、当面は新規発注がない限り、「来年度以降楽観できる状況にはない」と分析している。

また電力と原子力を含めた民間企業の原子力関係従事者は、六・四兆減の五万五千三百七十八人だった。

将来の展望についてみると、電気事業の建設費支出が一年後は微減するものの、二年後から増加に転じ五年後には約二倍増と見込まれており、このことが市場回復の力になると見られている。その他、原子力の研究投資率は五・〇%。R-I:放射線利用支出は生産設備投資が著しく拡大したこともあって八%増の二百二十三億円となった。

実態調査に附帯して行った

バックエンドで意見交換会 総合エネルギー部会

第2回は東京で、国への要望相次ぐ



会場では約200名が傍聴。国の説明や、賛否にわかれた発表者の意見に聞き入った

総合エネルギー調査会の原子力部会(部長・近藤駿介、東大教授)が先月とりまとめた報告書案「高レベル放射性廃棄物のバックエンド対策に関する意見交換会」を、これは全国五か所で開催される一連の意見交換会の一つで、新潟県・柏崎市で三日に行われたものに引き続き、今回も開催となる。会では科学ジャーナリストの中村浩美氏をコーディネーターに迎え、一般からの意見発表者五名と、国側からは部会委員の鈴木篤之、東大教授、石博頭吉東

廃棄物処分事業の制度化のあり方」に国民各層の意見反映を図るため、通産省・資源エネルギー庁は十二日、東京・千代田区の東京商工会議所国際会議場で「バックエンド対策に関する意見交換会」を開催した。

この一連の意見交換会の一つで、新潟県・柏崎市で三日に行われたものに引き続き、今回も開催となる。会では科学ジャーナリストの中村浩美氏をコーディネーターに迎え、一般からの意見発表者五名と、国側からは部会委員の鈴木篤之、東大教授、石博頭吉東

術力の低下が考えられるか」との設問に対しては、「対策を講じている(予定している)」と答えた企業が二六%、「重要なことと認識している(予定されていない)」が四八%、「重要でない」と認識している(予定されていない)が三〇%、「技術力の低下は見られない」が二六%などとなっている。

「日本国内に建設を」

ITER調査団 欧州が意向を伝える

科学技術庁は十六日、核融合開発に関する欧州調査団(团长・宮健三東京大学教授)の報告を原子力委員会に行い、欧州は国際熱核融合実験炉(ITER)の建設には基本的に前向きだが、同域内での建設については資金負担、油田開発などから難しい状況で、日本がインフラ整備を發揮し国内に建設することを欧州は期待しているなどといった感触を得たことを述べた。

六名からなる今回の調査団は一月三十一日、二月十一日、欧州委員会(ベルギー)、独、仏、英、伊の行政機関、研究機関、民間企業等を訪問した。欧州連合(EU)の核融合開発は、第五次研究開発フレームワーク計画(FP)の方針に従って進められており、ITERの建設に向けた工学設計活動への参加のほか、長期的な技術開発などを、ユートラムのもと各国間で調整している。

核融合計画は、EUの外部諮問委員会の「核融合研究評価委員会」や常設の「核融合計画調整委員会」の審議を経て、研究相理事会で決定される。科学技術庁は今回の訪問の結果、ITERを欧州に建設する可能性はゼロではないが難しいことなどを承知した。

核融合計画は、EUの外部諮問委員会の「核融合研究評価委員会」や常設の「核融合計画調整委員会」の審議を経て、研究相理事会で決定される。科学技術庁は今回の訪問の結果、ITERを欧州に建設する可能性はゼロではないが難しいことなどを承知した。

技術と、分離された超ウラン元素等の長寿命核種を加速器や原子炉により短寿命核種または非放射性核種へ変換する消滅処理技術からなり、その研究開発の推進については原子力長計にもうたわれている。現在、原研、サイクル機構、電中研で基礎的な研究開発が進められているが、昨年の高レベル放射性廃棄物処分分譲報告書では、核種の一部分の低減はできるものの地層処分の必要性を要するものではないという考えが示されている。

「バックエンド対策部会」

原子力委員会の原子力バックエンド対策専門部会(部会長・熊谷信昭大阪大学名誉教授)は九日、今後の核種分離・消滅処理技術に関する審議について、十九名の専門家からなる分科会を設置し、部長に岡本博東工大教授を当てることなどを承知した。

核種分離・消滅処理技術とは、高レベル放射性廃棄物に含まれる放射性元素を半減期や利用目的に応じて分離する(つつ)推進している。また、核融合計画は、EUの外部諮問委員会の「核融合研究評価委員会」や常設の「核融合計画調整委員会」の審議を経て、研究相理事会で決定される。科学技術庁は今回の訪問の結果、ITERを欧州に建設する可能性はゼロではないが難しいことなどを承知した。

核融合計画は、EUの外部諮問委員会の「核融合研究評価委員会」や常設の「核融合計画調整委員会」の審議を経て、研究相理事会で決定される。科学技術庁は今回の訪問の結果、ITERを欧州に建設する可能性はゼロではないが難しいことなどを承知した。

情報公開法案が衆院で可決

内閣官房をはじめ中央官庁など行政機関の行政文書などの情報公開を義務づける情報公開法案が十六日、衆院本会議で可決され、参院に送付された。情報公開を義務づけたもので、原則公布の日から二年以内に施行される。

法案は①何人も行政機関の長に対して行政文書の開示を請求できる②その長は、個人や法人等に関する情報、国の外交や安全等に関する情報などの記録が記載されている場合を除き、請求された文書を開示しなければならない③手数料はできるだけ利用しやすい額とする④情報公開訴訟については高等裁判所所在地の地方裁判所にも提起することができる――などが骨子。

なお、特殊法人の保有する情報に関しては、法律公布後二年をめどに法制上の措置を講ずるとしている。

富士通の
画像通信システムが
災害対策を
バックアップ。

災害現場をリアルタイムで見ながら、同時に離れた複数の地点とテレビ会議で対策を検討。富士通の画像通信システムなら可能です。

用途で選べる、富士通の画像通信機器

富士通ビデオコンファレンスシステム VS-700sx (H.261)
だれにでも使いこなせる豊富な機能を満載。本格的なテレビ会議が手軽に実現できるシステムです。

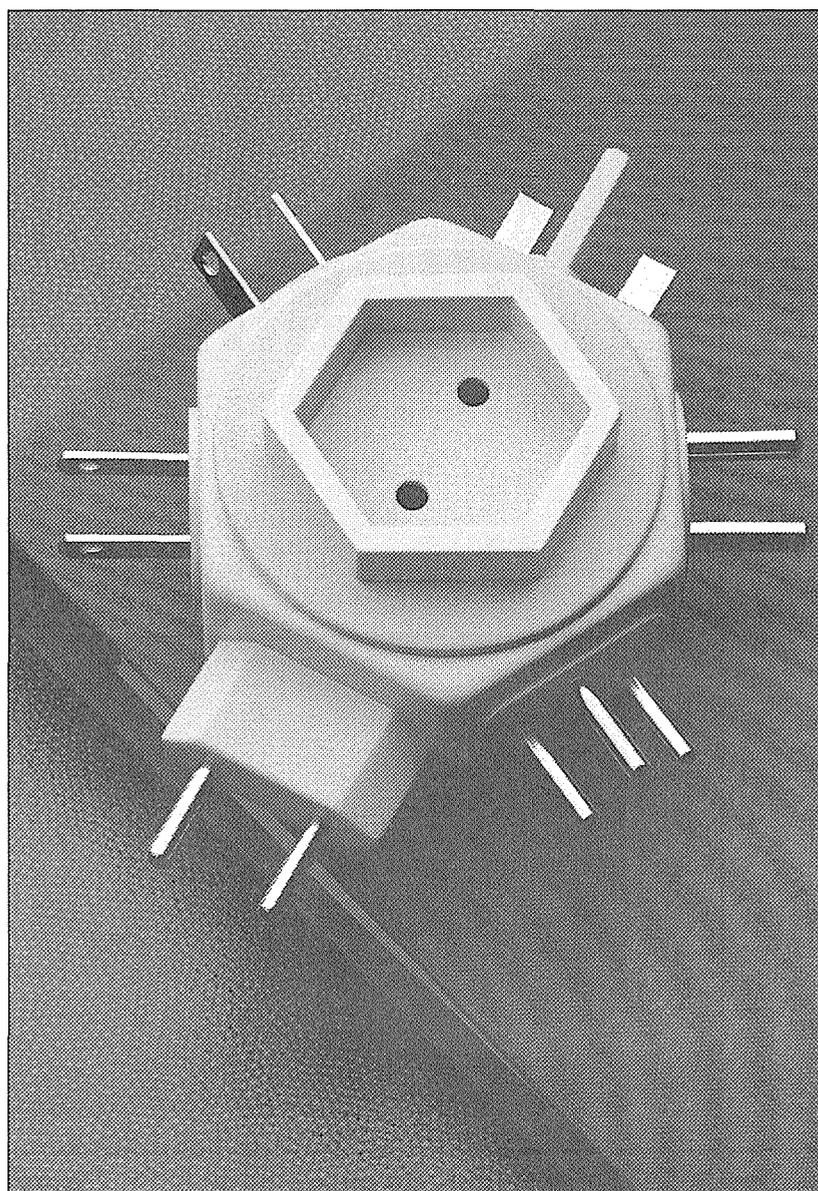
富士通ビデオコーデック
FEDIS-T(H.261) / M2 (MPEG2) / U (H.261/H.263) / S (H.261)
あらゆる回線種別、速度に対応した充実のラインアップ。ビデオカメラ等の画像を圧縮処理して、ISDN回線や電話回線などで手軽に伝送可能です。

富士通多地点テレビ会議装置
複数地点間でのテレビ会議を実現するシステムです。

富士通画像通信システム

お問い合わせは—富士通株式会社 ビジネス推進統括部 販売推進部 〒100-8211 東京都千代田区丸の内1-6-1(丸の内センタービル) TEL.(03)3215-5261

あらゆる分野で状況に適合したサービスを提供する会社、COGEMAです。



COGEMAは、
多様なサービスで皆様
のご要望にお応えします。

*皆様のご要望に迅速にお応えするために、COGEMAグループは、最大限の柔軟さと臨機応変な対応で様々なサービスと製品を提供しています。原子燃料サイクルのすべてのステップを熟知しているCOGEMAだからこそできることなのです。COGEMAは、その国際ネットワークを通じて皆様と直接かつ緊密なお話し合いを持つことができます。

- ウラン精練事業
- ウラン転換事業
- 濃縮事業
- 燃料成型加工事業
- 再処理-リサイクル事業
- 輸送事業
- 産業エンジニアリング・サービス事業

さらに、産業面や技術面のみならず法律、規制、財政面においても、皆様のご要望に柔軟さを持って臨機応変に対応します。

* COGEMAグループは、常に皆様のご要望に確実に応えます。

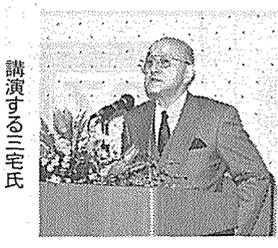


COGEMA

信頼のおける原子燃料サイクル事業グループ・コジェマ

コジェマ・ジャパン株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-16-4・アーバン虎ノ門ビル5階

Tel: (03) 3597-8791. Fax: (03) 3597-8795. Internet: <http://www.cogema.fr>. E-mail: cogemajapan@pnsnet.co.jp



講演する三宅氏

本紙が加盟している日本専門新聞協会(高橋時春理事長)は、一月二十八日、都内の虎ノ門パストラルで新春講演および懇親会を開催した。

人口減少が最大危機

「人口減少が最大危機」 三宅久之氏が強調

本紙が加盟している日本専門新聞協会(高橋時春理事長)は、一月二十八日、都内の虎ノ門パストラルで新春講演および懇親会を開催した。政治評論家の三宅久之氏を講師に迎え、「新春政治経済の展望」の演題で行われた講演会で、同氏は、今年の秋の総選挙では、小淵現総理が圧倒的に勝つと予測しながら、「経済に於いては、悲観論者がいろいろにデフレスパイラルが

加速して大変なことになるというのではない。もう、これからはバブルはあり得ない。時代のキーワードをつかむかつかまないと、日本に於いての最大危機は人口減少である。過去五十三年間、人口は一割の割合で増えた。これでは毎年必ず一割成長して来た。ところが人口が有史以来はじめて減りはじめた。そこでキーワードとなるのが少子高齢化である。また、独身率が増えていること。もう一つは不精者産業である。人間が不精になってきており、かゆいところに手の届くサービスを求めている」と講話した。

このあと懇親会が催され、はじめに高橋理事長が「日本の経済は未曾有の大不況にあつて明日、我が国の開発利

大林組は、建設中の九州電力玄海原子力発電所・新展示館のうち、原子力PR施設である「サイエンス館」の外壁を、



九州電力・玄海原発の「サイエンス館」

スリップフォーム工法で外壁を一気に施工

形状が丸みを帯びた偏三角錐を途中で切ったような「おむすび形」をしており、六階建、高さ二

十八・八メートル、外周長さ百五十五メートルと巨大な建物。外壁は全て曲面で、傾斜率も二度から二十度まで場所ごとに異なる複雑な形状をしており、同社は施工に当たり平面形状の変化にも対応でき、大幅な省力化と工期短縮を図れるスリップフォーム工法を適用した。

仮設足場が不要な新工法で建設中の「サイエンス館」

クル内で行うとともに大口径に対する精度管理システムとして三次元測量システムを採用。これまで難しいとされてきたスリップフォーム工法の一般的建物への適用が可能になった。同外壁工事は昨年十一月開始、一月に完了した。

九電が建設している新展示館はエネルギーをテーマに築く「サイエンス館」と、九州各地の伝統品、芸能を見ることのできる「コロシアム」をイメージした「九州ふるさと館」を統合、二施設は扇型のエン

放射線利用の事業の振興と 原子力技術交流の推進のために

- ◎普及事業
 - ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
 - ・シンポジウムの開催、研究委員会による調査研究活動
- ◎照射事業等
 - ・シリコンの中性子ドーピング
 - ・放射化分析による微量不純物の同定・定量
 - ・原子力・宇宙用材料、部品等の耐放射線性試験
 - ・高分子材料の改質と水晶、真珠などの彩色
 - ・線量評価
- ◎放射線利用技術・原子力基盤技術の移転
- ◎国際研修、技術者の交流、セミナーの開催
- ◎各種国際協力事業

(財)放射線利用振興協会

本部・東海事業所：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533
高崎事業所：〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL027(346)1639
国際原子力技術協力センター：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709

3月8日から5日間 「事務系セミナー」開催

原産

日本原子力産業会議は三月八日から十日までの五日間、東京都港区新橋の原産会議室で「第百一回事務系職員対象原子力セミナー」を開催する。

セミナーでは、「なぜ進まぬ電源立地(今野修地)」「今野修地(今野修地)」「なぜ進まぬ電源立地(今野修地)」をテーマに、黒田勲元早大教授、「からだのしくみと放射線」(久保寺昭子東京理科大学教授)、「いま、なぜ核燃料サイクルか」(内山洋司東工大客員教授)、「原子力開発と社会」(榎本晃章東電取締役・広報部長)、「世論と原子力」(武部俊一朝日新聞論説委員)、「世界から原子力を考える」(中村政雄元読売新聞論説委員、科学ジャーナリスト)の講義と参加者同志によるテーマ討議が行われる。また最終日の十二日

には、中部電力浜岡原子力発電所の見学を予定している。定員は三十五名、参加費(講義資料、昼食代、見学の宿)五百円、会員外六百八十円。見学会不参加の場合は会員九

泊、貸切りバス代、消費税を含む。

なお東京での宿泊および東京から掛川駅までの切符は各自手配。会費は、会員十一万五千三百五十八円、会員外十六万八千八百三十三円(先着順)。問合せは、原産・事業部(電話03-3508-1793)まで。

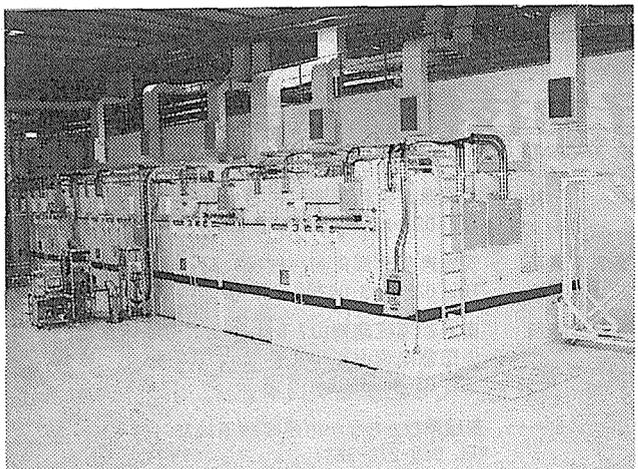
営業品目

- 原子力関連設備の計画・設計・製作・据付工事
- 放射線遮蔽機器・遮蔽工事
- 原子力関係各種機器装置
- RI・核燃料施設の機器装置
- RI・核燃料取扱・輸送機器
- 放射性廃棄物処理装置
- 放射光関連機器
- 遮蔽ハッチ・X線シャッター
- スリット・ストップ・コロメータなど
- 鉛製品製造販売

ヨシザワラ株式会社

●お問合せは

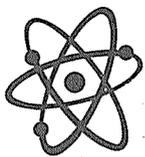
営業部
千葉県柏市新十番地1 277-0804 ☎0471(31)4121(直)
0471(33)8384~5



SPring-8ビームラインハッチ

優れた技術と品質

80年の豊富な実績



原子力産業新聞

1999年2月25日

平成11年(第1977号)
毎週木曜日発行

1部220円(送料別)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議
新聞編集室

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

CTBTの原研が異常検出で協力の委託で

「放射性核種」を監視

高崎と沖縄に観測所 東海研には「実験施設」

全ての核実験を禁止するための包括的核実験禁止条約(CTBT)が九六年九月に国連総会で採択され、核実験を禁止するための国際監視システムの構築が国際的な課題となっている中、日本原子力研究所は「放射性核種監視」システムを整備し協力していくことを決め、準備を開始した。核実験が仮に秘密裡に行われた場合、大気中に放出される放射性粒子や希ガスを国内二か所の観測所で感知し、東海研究所に設置する「公認実験施設」で詳細に分析・測定して実験の事実を突き止めようとする。気象庁が行う地震などの監視システムと合わせ、世界の核不拡散の実現に向け我が国の具体的な国際貢献の方策として注目をされている。

国際監視システムの構築は、視野外は気象庁の機関が実施する。①地震学的放射性核種②水中音波③微量気圧変動④四つの監視技術から構成。ウィーンに本部を置くCTBT機関(CTBTO)の委託により主要各国の機関が実施する。我が国では放射性核種監視に際しては、我が国はこれら準備する。

アジア原子力国際会議 「新たな展開」を基調テーマ

3月10日

4大臣・2副大臣ら出席 相互連携緊密化を模索

三月十日に開催される「第十回アジア地域原子力協力国際会議」には、日本を除くアジア八か国から四大臣と二副大臣・次官を含め約四十名の関係者が来日する。インドネシアのスハール、韓国のカン・チャンヒ、マレーシアのロウ・マレー、タイのクンキティ・タイ、フィリピン、ウイット・クンキティの各科学技術大臣、ベトナムのホアン・ヴァン・ファイ科学技術環境副大臣、フィリピン、オールド・ラザティン次官ら



カン・韓国科学技術大臣

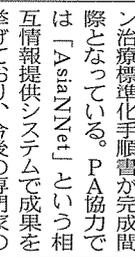


クンキティ・タイ科学技術大臣



ロウ・マレーシア科学技術大臣

が予定されており、十回目という節目を迎えた同会議に対する各国の期待の大きさを表すものとなっている。インドネシアの科学技術大臣として同会議への参加は初めて。タイのクンキティ大臣は副首相を兼務し、六〇年代に同国の原子力計画に参画した経験を持つ。今回の会議では、各国の原子力開発の状況等の発表のほか、「アジア地域原子力協力の新しい展開」を基調テーマの討議も行われる。



ロウ・マレーシア科学技術大臣

中国では原子力関係機関の再編が進行中で、韓国でも原子力関係機関の再編の動きがある。またベトナムでは二〇一〇年代の原子力発電開始を目指す事業化調査の結果を昨年十月に公表するなど、原子力をめぐる各国の動きが近年慌ただしさを増しており、各国首脳の間で注目をされている。アジア地域では、この会議の枠組みの下に①研究利用②農作物の品種改良③放射線治療④PA⑤放射性廃棄物管理⑥の協力活動が進められている。とくに研究利用では中子線散乱やR1製造、運転保守などについて協力。また放射線治療では、世界初の地域での統一された子宮頸がん治療標準化手順書が完成間際となっている。PA協力は「AsiaNet」という相互情報提供システムで成果を挙げ、今後の専門家の

を整備し、二〇〇一年から運用を開始する。沖縄観測所は準備が進められる。

高崎より約一年程度の遅れで

による立会検査を実施する

など検査体制の充実を図る。

一方、原燃輸送は二十一日、

原燃輸送が中子遮蔽材料製造

に際して輸送容器四十三基

(うち三十九基にデータ改ざ

ん)の再点検結果を科技庁に

提出。容器に充填されている

中子遮蔽材料「レジシ」の分

析結果は科技庁の輸送容器調

査委員会の安全評価上の下限

値(規準値よりホウ素二〇%

減、水素一〇%減)に対して

「十分余裕があることが確認

された」と報告した。その二

日後の二十四日に新たな材料

設定値を定め、容器に収納す

る使用済み燃料の総放射量を

制限した設計承認変更届けを

科技庁に申請した。

原燃輸送が設計承認変更申

請したのは、昨年十二月に改

ざんのあった輸送容器の容

器承認書の返却と申請の取り

高崎観測所はサイト調査がすでに終了。九九年中に建屋

一方の公認実験施設は既存の高度環境分析研究棟(クリン化学分析所)を活用。同施設は今年度中に着工し、主にIAEA保障措置に関する環境試料分析を業務とするもの。

科技庁は二十一日、昨年十月の使用済み燃料輸送容器の遮蔽材データ改ざん問題に関連して、電力会社等が所有する輸送容器八十二基(原電工事が関与しないもの)について、同行の要請により電

高崎観測所は、順調に進んでいるようだ。シュラウドとは原子炉内の燃料集合体を取り囲む円筒状の隔壁で、ジェットポンプにより下部から炉心に導かれた冷却水の流路を確保する仕切り板の役割を果たすもの。古い原子炉ではこれが「応力腐食割れ(SCC)」を起すことから、東電では世界に先駆け昨年福島第一・三号機でSCC対策を実施したシュラウドの交換を実施。同機は同年七月の併入以降、順調に運転を続けている。

さらに品質システムの確立組織・責任体制の明確化、製造者の評価など品質管理の強化策の実施も図るとい

育成や相互派遣も検討されている。

福島第一、五号機でもシュラウド交換

東電が今年末頃から実施計画

東京電力は福島第一・三号機に続き、現在は当初の計画通り同二号機のシュラウド交換を実施中だが、これに続く同五号機および一四号機のシュラウド交換の大きな予定がこのほど明らかになった。

それによると五号機については今年十二月からの定検に、また一四号機については来年十一月からの定検に、それぞれ交換工事を加える計画。東電では「あくまで現時点での予定」としており、実際の定検入りはその時点の状況によっても一か月程度前後する可能性があるが、同社の原子炉

使用済み燃料輸送容器

「データに問題なし」

原燃輸送は再申請

科技庁が点検結果を発表

科技庁が打ち出した安全規制の充実強化策は、輸送容器の品質管理計画の提出を求め、管理体制や下請け事業者を含む品質監査の実施方法等について厳格な審査を実施したり、その際の指針としてISO9002に準拠した指針を策定するとしている。また容器製作に係る技術的能力や製作・施工方法に関する審査の充実を図るとともに、国

力会社等が所有する輸送容器八十二基(原電工事が関与しないもの)について、同行の要請により電

高崎観測所は、順調に進んでいるようだ。シュラウドとは原子炉内の燃料集合体を取り囲む円筒状の隔壁で、ジェットポンプにより下部から炉心に導かれた冷却水の流路を確保する仕切り板の役割を果たすもの。古い原子炉ではこれが「応力腐食割れ(SCC)」を起すことから、東電では世界に先駆け昨年福島第一・三号機でSCC対策を実施したシュラウドの交換を実施。同機は同年七月の併入以降、順調に運転を続けている。

さらに品質システムの確立組織・責任体制の明確化、製造者の評価など品質管理の強化策の実施も図るとい

高崎観測所は、順調に進んでいるようだ。シュラウドとは原子炉内の燃料集合体を取り囲む円筒状の隔壁で、ジェットポンプにより下部から炉心に導かれた冷却水の流路を確保する仕切り板の役割を果たすもの。古い原子炉ではこれが「応力腐食割れ(SCC)」を起すことから、東電では世界に先駆け昨年福島第一・三号機でSCC対策を実施したシュラウドの交換を実施。同機は同年七月の併入以降、順調に運転を続けている。

さらに品質システムの確立組織・責任体制の明確化、製造者の評価など品質管理の強化策の実施も図るとい

高崎観測所は、順調に進んでいるようだ。シュラウドとは原子炉内の燃料集合体を取り囲む円筒状の隔壁で、ジェットポンプにより下部から炉心に導かれた冷却水の流路を確保する仕切り板の役割を果たすもの。古い原子炉ではこれが「応力腐食割れ(SCC)」を起すことから、東電では世界に先駆け昨年福島第一・三号機でSCC対策を実施したシュラウドの交換を実施。同機は同年七月の併入以降、順調に運転を続けている。

さらに品質システムの確立組織・責任体制の明確化、製造者の評価など品質管理の強化策の実施も図るとい

高崎観測所は、順調に進んでいるようだ。シュラウドとは原子炉内の燃料集合体を取り囲む円筒状の隔壁で、ジェットポンプにより下部から炉心に導かれた冷却水の流路を確保する仕切り板の役割を果たすもの。古い原子炉ではこれが「応力腐食割れ(SCC)」を起すことから、東電では世界に先駆け昨年福島第一・三号機でSCC対策を実施したシュラウドの交換を実施。同機は同年七月の併入以降、順調に運転を続けている。

さらに品質システムの確立組織・責任体制の明確化、製造者の評価など品質管理の強化策の実施も図るとい

高崎観測所は、順調に進んでいるようだ。シュラウドとは原子炉内の燃料集合体を取り囲む円筒状の隔壁で、ジェットポンプにより下部から炉心に導かれた冷却水の流路を確保する仕切り板の役割を果たすもの。古い原子炉ではこれが「応力腐食割れ(SCC)」を起すことから、東電では世界に先駆け昨年福島第一・三号機でSCC対策を実施したシュラウドの交換を実施。同機は同年七月の併入以降、順調に運転を続けている。

高崎観測所は、順調に進んでいるようだ。シュラウドとは原子炉内の燃料集合体を取り囲む円筒状の隔壁で、ジェットポンプにより下部から炉心に導かれた冷却水の流路を確保する仕切り板の役割を果たすもの。古い原子炉ではこれが「応力腐食割れ(SCC)」を起すことから、東電では世界に先駆け昨年福島第一・三号機でSCC対策を実施したシュラウドの交換を実施。同機は同年七月の併入以降、順調に運転を続けている。

さらに品質システムの確立組織・責任体制の明確化、製造者の評価など品質管理の強化策の実施も図るとい

高崎観測所は、順調に進んでいるようだ。シュラウドとは原子炉内の燃料集合体を取り囲む円筒状の隔壁で、ジェットポンプにより下部から炉心に導かれた冷却水の流路を確保する仕切り板の役割を果たすもの。古い原子炉ではこれが「応力腐食割れ(SCC)」を起すことから、東電では世界に先駆け昨年福島第一・三号機でSCC対策を実施したシュラウドの交換を実施。同機は同年七月の併入以降、順調に運転を続けている。

さらに品質システムの確立組織・責任体制の明確化、製造者の評価など品質管理の強化策の実施も図るとい

高崎観測所は、順調に進んでいるようだ。シュラウドとは原子炉内の燃料集合体を取り囲む円筒状の隔壁で、ジェットポンプにより下部から炉心に導かれた冷却水の流路を確保する仕切り板の役割を果たすもの。古い原子炉ではこれが「応力腐食割れ(SCC)」を起すことから、東電では世界に先駆け昨年福島第一・三号機でSCC対策を実施したシュラウドの交換を実施。同機は同年七月の併入以降、順調に運転を続けている。

主なニュース

- 防災技術センターが開所披露(2面)
- 低レベル廃棄物で中間整理案(2面)
- 欧州議会、東欧支援で新提案(3面)
- 米で新廃棄物法案の審議開始(3面)
- サマータイムで44万ノコ削減(4面)

21世紀はやさしい。人が主役の環境づくり
ITOKI CORPORATE DESIGN

イトーキの特殊扉 全国で活躍中。

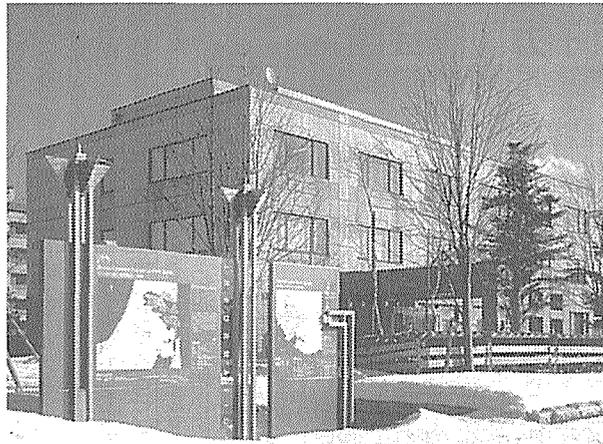
原子力特殊扉

株式会社イトーキ 原子力商品販売部
東京都中央区入船3-6-14 〒104-0042 Telephone 03 3206-6151

イトーキの数ある技術のなかでも、耐火製品・金庫室扉の製造技術は誇りの技術です。イトーキはこの技術を生かし、原子力産業および放射線利用の各分野において、安全と保安のため特殊な扉や装置を設計製作いたしております。ホットラボ、放射線照射セル、原子炉、RI貯蔵庫、ベータロン、サイクロtronなどの諸施設で、放射線の遮蔽、気密遮蔽、内部負圧確保、保安のための耐爆性・耐圧性・気密性・水密性の確保のため、当社の特殊扉は活用されています。原子力関係特殊扉と関連装置に関するイトーキの技術をぜひご利用ください。

青森県六ヶ所村で開所披露

防災技術センターが事業スタート



地域の防災活動の支援を目的に事業を始める防災技術センター (写真は同センターが入っているむつ小川原ビル)

昨年十月に青森県六ヶ所村に開設された原子力安全技術センター(佐々木寿康理事長・本部東京)の「防災技術センター」は十七日、開所披露を行い、実質的に業務のスタートを切った。

防災技術センター開所披露



披露は六ヶ所村のむつ小川原ビルで行われた。主催者を代表して挨拶した佐々木理事長は「防災技術センターは、青森県や六ヶ所村の原子力防災を支援するもの」とするとともに、同センターが事業を

開始するまでに協力のあった関係者に謝意を述べた。続いて橋本六ヶ所村長が来賓挨拶し、「原子力の安全性に対する地元の不安感が高まっている。原子力防災は実効性が重要であり、センターの今後の積極的な事業の推進によって、村民の原子力に対する信頼感が構築されることを願う」と述べ、同センターの今後の発展に対する期待を表明した。また青森県を代表して挨拶した小林英子環境生活部長は「地元の消防研修など地域に根ざした活動が県や村の原子力防災に寄与すること、今後の事業の重要性を指摘した。

消防・医療機関らに研修も

原安技センター

防災活動の一環として、再処理工場を念頭にいった消防関係者を対象とする防災研修の第一回が十八日から行われる。六ヶ所村、青森県など地元の関係者らに施設を披露した。約七十名が参加し、施設を見学した。

「管理型処分」が適用

安全委部会が中間整理案

原子力安全委員会の放射性廃棄物安全管理部会(浜田達二部会長)は十五日の会合で、原子炉施設で発生する「現行の政令濃度上限値を超える低レベル放射性廃棄物」は、「放射能レベルに応じた段階的管理に依存して放射能の影響を防止する『管理型処分』(数百年後に無拘束段階に移行が適用できる)とする『安全規制の基本的考え方』を示した。これは八五年に同部会がまとめた原発で発生する廃液や使用済み樹脂等の低レベル廃棄物処分に係る『安全規制の基本的考え方』(シ・W基

本報告書)を今回の対象廃棄物にもそのまま適用できるとの判断を示した。『管理型処分』とは、減衰する放射能レベルの合わせて人工バリアや天然バリアなどに配慮しつつ、管理条件を段階的に緩めていくことである。

今回検討された廃棄物は原子炉施設の炉内構造物、使用済み燃料などで、すでに埋設処分に至っている低レベル廃棄物と同様に放射能レベルが低く、かつ半減期が極めて長い放射性核種を殆ど含まない。これからの政策展開に向けた理解醸成を図る一環として産省・資源エネルギー庁が開催している「一日エネルギー

「一日エネルギー」が横浜で

3月15日開催 新手法で観客参加型に

エネルギー政策全般について正確で分かりやすい情報を提供するとともに、国民とともにエネルギー問題を考え、これからの政策展開に向けた理解醸成を図る一環として産省・資源エネルギー庁が開催している「一日エネルギー

ギア」が三月十五日、神奈川県、関東通商産業局の共催で、神奈川県横浜市のパシフィコ横浜で開催される。

「一日エネルギー」が三月十五日、神奈川県、関東通商産業局の共催で、神奈川県横浜市のパシフィコ横浜で開催される。

岡崎洋神奈川県知事の挨拶、カリフォルニア州弁護士ケン・ギルバートの特別講演「二十一世紀に向けた

による防災関係情報の提供④ モニタリング車等による緊急時の放射線サーベイ⑤緊急時活動支援技術等の調査研究①などを主な業務としている。このためモニタリング車やサーベイ車、SPEDDI端末機などの資機材を常備している。

十九日に予算案が衆議院を通過し、今後は予算関連法案の審議が優先的に進められること、四月には地方選も控えていることから、両法案の具体的な審議入り日程の見通しはまだ立っていない。

二、二〇〇一年までに国際的に遜色のないコスト水準を目指す。現在の電気事業法およびガス事業法について、一層の競争導入の促進と料金制度などの面から見直しが行われた。

電事法改正案では、まず自由化促進策として大口の需要家(特別高圧需要家)に対し、電力会社以外の供給者による電気の小売りを可能にする。競争の有効性を高めるため、電力会社が保有する送配電線を電力会社以外の供給者(新規参入者)が利用するための構成かつ公平なルールを整備。また料金制度については①料金引き下げなど需要家の利益を増進するよう場合には従来の認可制を廃止し届出制に変更(値上げなど需要家の不利益に成るような場合は引き続き認可制とし、厳密に審査する)②基本的なメニューに加え、一定条件下で需要家が選択できるメニューを可能な限り多様化する。などが主な内容。

なお、この制度改正は二〇〇〇年の開始を目標としているが、開始後おおむね三年後を目処に実際の実施状況を検討し、必要な措置を取るものとしている。

科学技術庁は三月二十四日、福島ヒューホテル(福島市)で「放射性廃棄物シンポジウム」を開催することを決め、パネリストと傍聴者を募集している。

三回目を迎える今回は、福島県原子力センターとのテレビ会議システムを通じた住民参加や、東京の未来科学技術情報科学館でのモニター中継が目玉。フリーアナウンサーの土屋佳子氏がコーディネーターを務め、原子力委・廃棄物処分懇談会等の委員も参加する。

問合わせは、科学技術原子力局廃棄物政策課(電話03-3581-5271)まで。

定員千名、応募締切りは三月八日。詳細は通産省資源エネルギー庁「一日エネルギー」係(電話・03-3501-1511)(内線3622)または3871、資源エネルギー庁HP(<http://www.enecho.go.jp>)まで。

では、現行長計策定以降の原子力開発利用の進展、関係機関における研究開発の現状、諸外国の開発利用の状況、安心と安全の相違点についての概念整理、軽水炉発電に関する検討課題の抽出などについて整理している。

高速増殖炉・先進リサイクルルに關しては、経済性や環境負荷低減など二十一世紀の核燃料サイクルに求められる要件について整理。またサイクル機構の今後の研究開発のあり方についても検討を実施中。国際協力については国策的戦略的思考およびアプローチなどの視点から、アジア、欧州、米国の地域特性に鑑みた協力の進め方や核不拡散に関する原子力政策のあり方等について情報収集・整理している。

二月十八日付 号二面の原子力産業実態調査の記事・見出しで、電気事業の原子力関係支出高の対前年度比の伸びが「四〇多増」とあるのは「五・八多増」の誤りでしたので、訂正します。

原子力委員会は原子力長期計画の改定に向け、その予備的検討を原産会議に委託し、行っているが、十六日の定例会議で科技庁からの検討状況が説明された。三、四月についても検討結果がまとまる見通し。

まず基本問題に関する検討

まず基本問題に関する検討

ALOKA Science & Humanity

シャドーシールドタイプ ホールボディカウンタ

放射線管理区域の個人被ばく管理及び入・退域者の管理に

- モニタリングカー
- ゲートモニタ・体表面モニタ
- モニタリングポスト
- ランドリーモニタ
- 環境試料測定装置
- ダスト・ガス・エア・水モニタ
- 保健用測定装置
- 各種サーベイメータ
- 各種放射線測定装置

● 上記以外のモニタリングシステム、放射線測定装置も取扱っております。詳細はお問い合わせください。

アロカ株式会社

本社 千181-8622 東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号
第二営業部 放射線機器課 (0422) 45-5131
ホームページアドレス <http://www.aloka.co.jp>

札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)805-2660 大阪(06)6344-5391 広島(082)292-0019 高松(087)866-6012 福岡(092)833-3131 熊本(096)866-9201

欧州議会 旧ソ連・東欧支援で新提案

「合意に基づく」 西欧型炉導入の後押しも 戦略を

欧州連合(EU)の管理機
関である欧州議会(EU)で
このほど、「旧ソ連・東欧諸
国に対する原子力安全支援の
あり方について今後が支援と
いう認識ではなく双方がパ
ートナリとして協力し合うこ
う合意のもと活動を進めて
いくべきだ」などとする提案
書が出され、これを三月八日
からフランスのストラスブ
ールで開かれる本会議にかける
かどうかを今週のEPEネル
ギー・研究技術開発委員会
で決定する運びとなった。

この提案書は英国のEPP議
員であるG・アダム氏が一月
に公表していたもの。PHA
R(東欧援助緊急時計画)
やTACIS(対独立国家共
同体技術援助計画)を通じて
EUの旧ソ連・東欧支援プロ
グラムについては昨年十一
月、EU会計監査院が管理面
での不備や実効性の低さを指
摘するなど、疑念が生じてき
ており、長期的な焦点は安全
性に不安のある第一世代の旧
ソ連型炉を現在も運転してい
るこれらの国々をEUに加え
るかどうかに移りつつある。

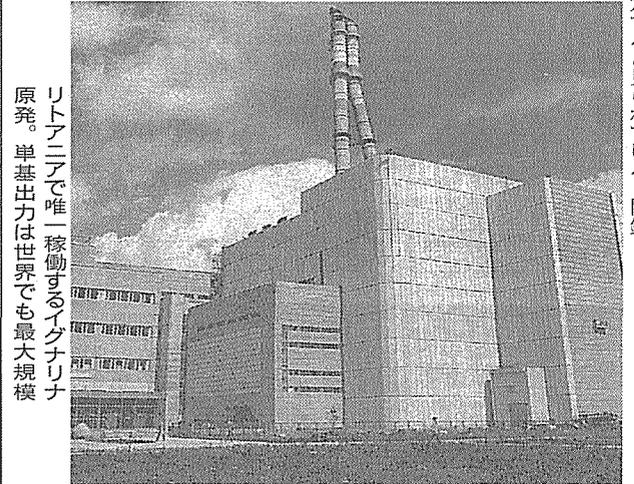
アダム氏はまず、パートナ
ーシップと協力合意に基づく
エネルギー戦略を東欧各国と
の間で構築するよう欧州委員
会(EC)に要請。この中に
は双方が納得した旧ソ連型炉
閉鎖の期日を盛り込む一方、
代替電源の確保や電力輸出の
可能性を明確に示す必要があ
るとし、旧ソ連型炉の安全性
改善はこのエネルギー戦略で
合意された期間内に留めるべ
きと強調している。

新提案はまた、すでに約束

原子力シェア、依然第1位

リトニア 大型炉2基で76.9%供給 電力輸出も大幅拡大

リトニアで稼働する原子
炉2基は昨年、総発電電力量
に対する発電シェア七六・九
%を記録し、前年実績の一八



リトニアで唯一稼働するイグナリナ
原発。単基出力は世界でも最大規模

・五割を占めたものの
フランスの原子力シェ
アである七五・七七%をしの
ぎ、依然として原子力への依
存度が世界で最も高い国であ
ることが明らかになった。

イグナリナ原子力発電所
(各百五十万キロワット、RBMK
二基)による昨年の総発電電
量は百三十五億五千キロワッ
ト時で、前年実績から十五億二
千五百キロワット時の増加とな
った。

一方、経済の安定に伴い産業
用の電力需要が伸びたこと
や、電力輸出も九七年実績の
三十五億五千キロワット時から
六十八億五千キロワット時に
拡大したことから、リトニア全
体の総発電電力量も前年の百
四十八億五千キロワット時から
七十六億三千キロワット時に
伸びた。このため原子力シェア
は相対的に前年割れの結果と
なったものの、電力の主な輸出
先はベラルーシで、残りはス
ウェーデンのサンクトペテル
スブルク地区に回された。

しかし、イグナリナ発電所

の二基はチェルノブイリ発電
所と同じくRBMKであるこ
とから欧州連合(EU)諸国
からは早急に閉鎖計画を立て
るよう迫られており、リトア
ニア議会は今年中にも、提案
されている二つの閉鎖シナリ
オのどちらを選択するか決
定する見られている。閉鎖

廃棄物法案の審議開始

米議会 産業界からもコメント

十日から米議会下院で、使
用済み燃料の中間貯蔵施設や
高レベル放射性廃棄物(HL
W)最終処分場の建設を可能
にする新たな放射性廃棄物法
案(H・R四四五号)の審議が
始まった。

下院エネルギー・水資源小
委員会ではまず、同委員長
のJ・パートン議員が最初に
発言。同議員は新法案が目標
とするところは、過去三年間
に審議された未廃案となった
いくつかの法案と同じく、
①中間貯蔵施設の建設により連
邦政府に使用済み燃料を受け
入れるという義務を確実に果
たさせる②ユッカマウンテン
での最終処分場建設を目指し
た長期にわたる努力を結果さ
せる③放射性廃棄物基金の他
目的への流用を禁止し、同基
金に電気代の一部を積み立て
てきた消費者の権利を守る
④などであると説明した。

続いて同法案立案者の一人
であるF・アプトン議員が、
「リチャードソンDOE長官
はこの法案に反対ではないと
思われるし、下院議員の多く
が同長官と良好な関係を保っ
ていることから、超党派の支
持を取り付けるのはたやすいか
もしれない」と発言した。し
かし、これに対してDOEの
L・バレット民事用放射性
廃棄物管理局長代理は、DO

形を「支援から集約的な技
術協力」に変えていくよう促
している。

提案に付記された説明文書
でアダム氏はさらに、EU未
加盟国の加入問題と東欧諸国
における原子力の継続利用問
題の間には明確な線引きをす
る必要があると断言。「原子
力の利用を希望する旧ソ連・
東欧諸国とEUの間で必要と
される政治的な要件はお互い
の協調である」との認識を表
明した。

このような観点から同提案
書は、ロシアに欧州加圧水型
炉(EPR)を建設すること

は旧ソ連型炉を閉鎖し、最新
の安全設備を備えた新炉型に
切り換えていく上でよい刺激
になると指摘しており、解体
核兵器からのプルトニウム燃
焼を可能にするガス・タービ
ン・モジュール型高温炉のロ
シアでの建設もEUが後押し
するよう勧告した。また、「こ
うした協力を惜しめば、欧州
の原子力産業界は世界市場で
長期的に活躍する場を失うこ
とになり、中国などアジア地
域の原子力市場はロシアや米
国、日本の企業に支配されて
いくことになる」と警告し
ている。

E長官もクリントン大統領も
同法案成立に反対する可能性
が高いと述べ、中間貯蔵施設
という短期的な解決手段を取
ることによって、最終処分場
を二〇一〇年までに建設しよ
うという計画が危うくなる
との考えを示した。

産業界からはコンシューマ
ーズ・エナジー社のD・ジュ
ース社長とウィスコンシン電
力会社のR・アプトン氏が審
議に参加し、「DOEもホワ
イトハウスもこの問題に関し
ては安請け合いをしているば
かりで何ら行動を起こしてい
ない」と非難するとともに、各
電力会社ともに原子力発電所
敷地内の使用済み燃料貯蔵施
設の容量が満杯近くになってお
り、中間貯蔵施設の早急な建
設が望まれると訴えた。

発電量が一兆千 六百億キロワット時に 中国

中国国家電力会社の最新統
計によると、昨年一年間の中
国の総発電電力量は前年度比
二・五%増の一兆千六百億キ
ロワット時に達した。

国家電力会社による販売電
力量は七千六百億キロワット
時で、七年実績から一割増加する一
兆千六百億キロワット時に達
した。

中国国家電力会社では昨年、年
頭に設定した八千六百億とい
う利益目標を無事に達成。ま
た、政府と企業の部分を分離
を通じて業種管理能力を国家
関係部門に移行し、千六百億
元の国家資本と千七百億
元の総資産を持つ株式制・集
団化企業へ生まれ変わるこ
とになった。(中国通信)

石棺改修でさらなる 資金投入の必要性 ウクライナ

国際チェルノブイリ・セン
ターが九日付けで伝えたこ
ろによると、国際シエルト
修復計画(SIRP)の責任者
は「このほど、チェルノブイリ
原子力発電所の「石棺」修復
作業では、今年さらには数千
万単位で資金調達が必要だ
とウクライナ政府に訴えた。

記者会見を行ったV・カ
ニ氏によると、SIRPでは
昨年、石棺の倒壊防止を目的
とした3号機と4号機の間の
換気塔の修復などに二千四百
万(二十七億円)を費し、
ターニング・ポイントを迎え
た今年は一億三千万(百十
六億円)の援助資金により、
石棺構造を注意深く監視しな
がら天井支持材や西側の壁を
補強する作業を優先的に進め
ているところ。こうした作業
を出发点にSIRPでは総計七
億五千八百万(八百五十七
億円)が必要になると見積も
られており、諸外国からはこ
れまでにすでに四億(四百
五十二億円)の資金援助が約
束されている。

大型ウラン鉱探 査計画が頓挫 豪州

メルボルンのウラン情報セ
ンターが九日付けで伝えた
ところによると、オーストラ
リアのクイーンズランド州政
府はこのほど、マウント・ア
イザ近郊のワールハラで実施
されるはずだった大型ウラン
鉱探査プロジェクトの開始認
可発給を拒否した。

この計画はサミット・リン
クス社およびゾルト・リン
クス社がこれまで五百五十
万(三億七千五百万円)以上
を投じて進めてきたもので、
九三/九四年度に当時の
政府から探査許可を取得して
いた。今回の州政府の判断は
最近の政策変更によるものと
伝えられている。

同鉱山で二社は、二億(百
五十億円)の開発投資で二十
年間に三十六億(二千七百
億円)相当の輸出利益を見込
んでおり、八百万(六億円)
の費用をかけたフィジビリ
ティ調査の実施を申し入れて
いた。

石棺改修でさらなる 資金投入の必要性 ウクライナ

しかし、原子力発電全体で
見ると発電電力に対して一〇
%しか料金が支払われていな
い現状から、すべての安全対
策が実行されているとは言
いがた、現金による電気料金
の支払いを含めて政府による
資金調達がさらに重要だと促
したものの。

なお、ウクライナの原子力
発電所十四基は昨年一年間に
七百五十二億四千キロワッ
ト時を発電し、総電力需要の四三・
五%を賄った。発電量もシェ
アも前年実績を若干下回った
ほか、平均設備利用率も九七
年の七一・三%から六七%に
減少しているが、ウクライナ
原子力公社ではそれでもこれ
らは原子力発電における目標
値を十分クリアしているとの
評価を下した。また、故障件
数も国際原子力機関(IAEA
A)による国際原子力事象評
価尺度(INES)で七十三
件中六十五件がレベル0、七
件がレベル1、一件がレベル
2の評価を受けるなど、大衆
の安全確保や環境保全上深刻
な問題となるものは一件もな
かったことを強調している。

石棺改修でさらなる 資金投入の必要性 ウクライナ

しかし、原子力発電全体で
見ると発電電力に対して一〇
%しか料金が支払われていな
い現状から、すべての安全対
策が実行されているとは言
いがた、現金による電気料金
の支払いを含めて政府による
資金調達がさらに重要だと促
したものの。

なお、ウクライナの原子力
発電所十四基は昨年一年間に
七百五十二億四千キロワッ
ト時を発電し、総電力需要の四三・
五%を賄った。発電量もシェ
アも前年実績を若干下回った
ほか、平均設備利用率も九七
年の七一・三%から六七%に
減少しているが、ウクライナ
原子力公社ではそれでもこれ
らは原子力発電における目標
値を十分クリアしているとの
評価を下した。また、故障件
数も国際原子力機関(IAEA
A)による国際原子力事象評
価尺度(INES)で七十三
件中六十五件がレベル0、七
件がレベル1、一件がレベル
2の評価を受けるなど、大衆
の安全確保や環境保全上深刻
な問題となるものは一件もな
かったことを強調している。

原子力公開資料センター NUCLEAR ENERGY LIBRARY

原子力情報の公開

主な公開資料

1. 原子力施設許認可申請書類
2. 原子力委員会・原子力安全委員会関係資料
3. 放射線審議会関係資料
4. 科学技術庁関係資料
5. その他
原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。

最近の主な入手資料

- 国際熱核融合実験炉(ITER)の推進について
- 重粒子線がん治療臨床試験報告書
- 原子力損害賠償制度専門部会報告書
- 原子力発電所周辺の防災対策について(改定案)
- 使用済燃料輸送容器のデータ問題報告書
- Pu燃料原子炉の立地評価上必要なPuめやす線量の適用方法などについて
- 「主な原子炉施設におけるクリアランスレベルについて」(報告書案)に対する意見募集資料
- 放射線審議会基本部会「外部被ばく及び内部被ばくの評価法に係る技術的指針(案)」に関する意見募集資料

原子力公開資料センター

場 所: 〒112-8604 東京都文京区白山5丁目1番-3-101号
東京富山会館ビル2階
財原子力安全技術センター内
公開時間: 平日の午前10時から午後5時まで
(ただし、10月1日を除く)

電 話: 03-5804-8484
FAX: 03-5804-8485
Eメール: kokains@blue.ocn.ne.jp
ホームページ: http://kokai.mcon.ne.jp

至三田線
東京富山会館ビル(2階)
原子力公開資料センター
三田線白山A1出口
北陸線
白山通
至本通橋
都営地下鉄三田線
白山駅から徒歩3分

サマータイム導入で

44万トンのCO₂削減効果

制度導入コストは千億円

省・国民試算 制度導入コストは千億円

ネ・地球温暖化防止効果とコスト負担の試算値を示した。試算では四月〜十月にサマータイムを導入することによって、照明、空調などの直接的削減効果と、余暇時間拡大にともなうエネルギー消費量の増加を推定して、両者の差で算出した。具体的には①直接的省エネ効果は、家庭用冷房需要が原油換算で二・八万キロワットと需要増が見込まれるもののトータルで八十六万八千キロワット、CO₂削減効果は七十万三千六百三十三キロワットが見込める。②一方余暇活動の活発化による生産活動の活発化で総額約六千三百九十三億円の産業需要増が見込まれ、これに対する増エネ量が三十九万九千キロワット、加えて余暇時間増にともなうドライブ需要拡大によるガソリンなどの消費増で三万六千キロワットの増とそれぞれ推計。しかし余暇拡大にともなう在宅率低下による家庭用電力消費で五万九千キロワット(消費税含む)は二十九万九千九百円。申込み締切りは四月九日(締切厳守)。問合せ、申込みは同センター(電話0291-28215667)まで。

「高級課程」等で研修会

「放射線防護」課程も 原研が受講生募集

日本原子力研究所国際原子力総合技術センターは、四月十二日から茨城県東海村の同センターで実施する「高級課程」「一般課程(A)」「一般課程(B)」の研修生を募集している。一般課程(B)は原子力工学の知識と技術を体系的に習得する。また一般課程(A)と高級課程はこれに加えて原子力関係の専門分野の研究をそれぞれ三か月間、六か月間行い、特定分野の見識を深めるのが目的。一般課程(B)終了者は原子炉主任技術者口答試験の受験資格が得られる。

研修終了日は、高級課程が来年三月十日、一般課程(A)が今年十二月十日、一般課程(B)が同九月三日。対象は、大学理工科卒業生

リットルの減少が見込めることから、制度導入にともなう増エネ量は三十八万八千キロワット、CO₂増加は二十五万七千九百六十トンと推計される。これら①、②から同会議ではサマータイム導入により五十万キロワットの省エネ効果と、四十四万三千五百八十八トンのCO₂削減効果があるとの試算値を得たとしている。

また同制度導入によって生じるコスト負担では、時間帯別料金を選択している需要家の電力メーター(約二百九十万円)の変更に二百五十億円の時刻に応じた操作が行われていく交通信号機へのサマータイム機能の付加に三百五十億円、コンピュータソフトの改修に政府で百二十億円、民間で三百億円がかかるなど、合計で千億円程度の制度導入コストがかかる試算されている。

このほかでは、「金銭的コスト負担以外のもの」として料(消費税含む)は二十九万九千九百円。申込み締切りは四月九日(締切厳守)。問合せ、申込みは同センター(電話0291-28215667)まで。

仁科浩二郎氏らに「日本原子力学会賞」 日本原子力学会は八日、今年度の「日本原子力学会賞」を十二件(二十四名と四機関)を発表した。六八年度以来実施しているもので今回で三十一回目。

今回贈呈された賞は、論文賞、技術賞、奨励賞など五部門。貢献賞には「原子力がひらく世紀」の編集に対し仁科浩二郎愛知淑徳大学教授らに、原子力損害賠償制度の発展に対し科学技術振興事業団の広瀬研吉氏にそれぞれ与えられた。なお、贈呈式は三月二十二日、同学会の年会の場で行われる予定。

「PWRにおける廃棄物対策技術」(鬼澤秀夫三菱重工新製炉・燃料サイクル技術部長)、「BWRにおける廃棄物対策技術」(菊池博日日立製作所日立工場副技術部長)、「サイクル機構の中長期事業計画」(上原啓サイクル機構) 参加費(講義資料代、消費税込み)は、原産会員四万五千五百円、千五百円、定員は六十名(先着順)。申込みは三月十九日。尚、参加費の払い戻しはしないので、申込み者が都合の悪い場合は、代理人の出席をお願いしている。

「原燃サイクル」セミナー 3月25、26日 参加者を募集 経営企画本部事業計画部長、サイクルプロジェクトの展開(山下博日本原燃常務取締役)、「高レベル廃棄物処分への課題」(鈴木康夫高レベル事業推進準備会専務理事)、「軽水炉時代に向けたフルMOX燃料利用」(大間) 問い合わせは原産・事業部(電話031-3508179)まで。

「PWRにおける廃棄物対策技術」(鬼澤秀夫三菱重工新製炉・燃料サイクル技術部長)、「BWRにおける廃棄物対策技術」(菊池博日日立製作所日立工場副技術部長)、「サイクル機構の中長期事業計画」(上原啓サイクル機構) 参加費(講義資料代、消費税込み)は、原産会員四万五千五百円、千五百円、定員は六十名(先着順)。申込みは三月十九日。尚、参加費の払い戻しはしないので、申込み者が都合の悪い場合は、代理人の出席をお願いしている。

「PWRにおける廃棄物対策技術」(鬼澤秀夫三菱重工新製炉・燃料サイクル技術部長)、「BWRにおける廃棄物対策技術」(菊池博日日立製作所日立工場副技術部長)、「サイクル機構の中長期事業計画」(上原啓サイクル機構) 参加費(講義資料代、消費税込み)は、原産会員四万五千五百円、千五百円、定員は六十名(先着順)。申込みは三月十九日。尚、参加費の払い戻しはしないので、申込み者が都合の悪い場合は、代理人の出席をお願いしている。

エネ・フォーラム賞が決定

「どうする日本の原子力」 電力新報社が創設している「エネ・フォーラム賞」の第十九回受賞者が決まった。「エネ・フォーラム賞」に

「エネ・フォーラム賞」の第十九回受賞者が決まった。「エネ・フォーラム賞」に

「エネ・フォーラム賞」の第十九回受賞者が決まった。「エネ・フォーラム賞」に

原子力 営業品目

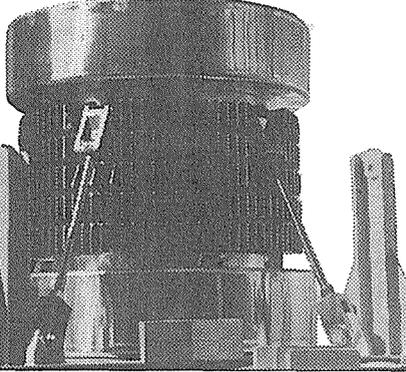
キャスク関係 MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係 照射装置関係
放射性廃棄物処理装置 原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦する KCPC 株式会社 木村化工機

国際原子力機関(IAEA)職員を募集 国際原子力機関(IAEA)は、次のとおり職員を募集している。()内は専門職レベル。

IAEA 職員を募集 国際原子力機関(IAEA)は、次のとおり職員を募集している。()内は専門職レベル。



Be Clean 人と地球のために

ATOX

株式会社 アトックス

本 社/〒104-0041 東京都中央区新富2-3-4
TEL. (03)5540-7950 FAX. (03)5541-2801
http://www.atox.co.jp
技術開発センター/〒277-0861 千葉県柏市高田1408
TEL. (0471)45-3330 FAX. (0471)45-3649



社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせないさまざまなメンテナンス事業を展開しています。原子力発電所、原子燃料サイクル施設、ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理施設の保守・補修業務をはじめ、質の高いトータルメンテナンスを提供しています。アトックスはこれからも、人と地球を見つめ、安全・清潔・便利さを追求し続けます。

メンテナンス。

厳しく。